高等学校における地域との連携に関する研究 その 2 一全国高等学校へのアンケート調査における自由記述の分析を中心に一

黒 光 貴 峰 * (2008 年 10 月 30 日 受理)

A Study of Cooperation between High School and Community (Part2)

- Analysis of Free Description Questionnaires to High Schools in Japan -

Kuromitsu Takamine

Abstract

This paper deals with how high schools perceive their surrounding communities, with a view to improving school education on community concerns. As the method of research, questionnaires were sent by mail to all national and public high schools in Japan in 2002. The number of effective recoveries was 2292, a recovery rate of 55.6%. From 2003 to 2004 we conducted interviews on examples of good cooperation, and collected related material such as newspaper reports. The results are as follows;

- 1. Only half or fewer high schools arranged opportunities for students to learn about their community.
- 2. These opportunities tended to be outside regular school-subject class time. Student council activity was the most common example.

Keywords: School education, High school, Area, Cooperation between school and community

^{*} 鹿児島大学教育学部 講師

I. 問題の所在と研究方法

近年、学校教育では、「開かれた学校」の答申*1をはじめとして、地域学習の重視や人材、施設等の地域における教育資源の活用が求められている。地域という言葉は本来、「区切られたある範囲の土地¹¹」、「一定の特徴をもった空間の領域²¹」という意味であるが、今日では範囲や領域だけでなく、自然、社会、文化など、様々な意味を含み使用されている。教育段階でみると、小・中学校における地域は、通学圏という比較的一般化された概念で捉えることが出来る。通学圏は学校へ通う通学者が居住する圏域である。それは、小・中学校の場合は徒歩やバスで支障なく通える範囲とされており、基準としてそれぞれ0.5km、1.0km程度とされている³0。しかし、高等学校(以下、高校と略す)における通学圏は、広範囲から通学する学習者で編成されている上に、教育委員会にその意向が委ねられているため一様ではない⁴0。そのため、地域に対しての捉え方も様々である⁵0。つまり、高校では学校と地域との連携も様々であることが予想される。現在、地域社会では、小学校高学年が最も地域との関わりが高く、中・高校生になるにつれて関わりは希薄になり、あわせて地域活動への関心も低くなっている⁶0。高校での教育において地域と関わる機会を充実させることは、生徒の地域生活に対する問題意識を高めることになり、成人後に居住する場において地域生活向上に貢献する人材育成につながるものと考えられる。

前述のような問題意識を踏まえ、本稿の目的は、高校教育現場における地域との連携の現状を明らかにし、その傾向と問題点について考察していくことである。収集した事例は、過去のものであるが、高校教育において地域と連携することの趣旨やねらい、計画的な実施、教科間や学年の有機的な連携の確保など、現在も課題となっている事柄について、多くの学校や今後の教育政策の参考になると考える。

研究方法は、2002 年度に設置されている 4136 校の国公立高校に対し、郵送によるアンケート調査を行なった。調査対象は、高校や周辺地域の状況を把握している立場の、学校長、または教頭、または「開かれた学校」等の地域との連携に関係する取り組みを担当している教員である。調査期間は、2002 年 8 月下旬から 9 月上旬である。アンケートの調査内容は、①通学圏・距離など範囲からみた地域の捉え方、②地域に「開かれた学校」の取り組み、③地域と連携を進めていくための要因、④教育面での地域との連携機会および実施方法である。本報では特に、④教育面での地域との連携機会および実施方法である。本報では特に、④教育面での地域との連携機会および実施方法についてアンケート調査結果の自由記述を基にまとめている。そして、特徴ある事例については部分的な補足説明のためのヒアリング調査、および新聞など当該連携記事の内容も参考にしている。ヒアリング調査等は、2003 年の 4 月から 2004 年の 3 月に行なった。

Ⅱ. 結果

(1)調査対象校の概要

アンケート調査の配布回収結果は表1の通りである(表1)。

表 1. アンケート調査回収結果

対象	設置数	配布数	回収数
公立高等学校	4121	4110	2292
国立高等学校	15	15	55.6%
合計	4136	4125	33.070

注)配布数は調査時点において廃校または休校であった11校の高校を除いたものである。

調査対象学校の概要 *2 は、合計教員数(専任教員)でみると、「 $30 \sim 50$ 人未満」35.8%が最も多く、次いで、「 $50 \sim 70$ 人未満」33.3%、「30 人未満」19.3%と続き、「70 人以上」の大規模高校は 6.0%であった(図 1)。また、周辺の環境では、「住宅地域」37.2%が最も多く、次いで、「農山村漁村地域」29.5%、「商業地域」12.0%、「工業地域」4.7%であった(図 2)。



図 1. 学校規模

n = 2292

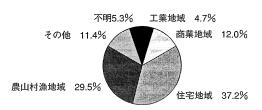


図 2. 学校の周辺環境

n = 2292

(2) 地域環境・地域生活について生徒の学ぶ機会

地域に「開かれた学校」への取り組みがほとんどの高校で実施されているのに対し⁷¹、地域環境・地域生活について生徒の学ぶ機会を「既に設けている」高校は5割弱であった(図3)。しかし、「既に設けている」高校に、「今後設ける予定」及び「検討中」を加えると、全体の8割以上の高校を占めることとなり、生徒の学ぶ機会の観点からも学校と地域の連携は望まれていることが分かる。

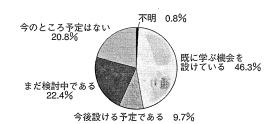
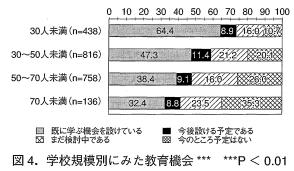
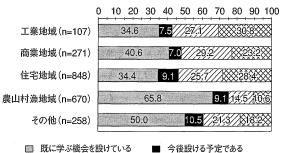


図3. 地域環境・地域生活についての生徒の学ぶ機会

生徒の学ぶ機会を学校規模別でみると、規模が小さい学校に比べ、規模が大きい学校のほうが 学ぶ機会は少なくなっている(図 4)。また、周辺環境別でみると、農山村漁村地域では、全体 の約7割の学校が既に学ぶ機会を設けていたが、工業、商業、住宅地域では半数にも満たない(図 5)。





□ まだ検討中である

■ 今後設ける予定である ─ 今のところ予定はない

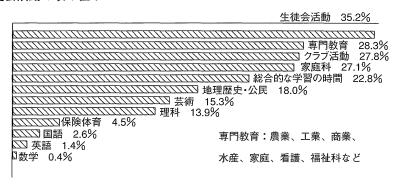
図 5. 周辺環境別にみた教育機会 *** ***P < 0.01

先に述べた地域環境・地域生活に関する生徒の学ぶ機会のアンケート調査結果から、以下のよ うな問題点がみられた。地域に「開かれた学校」の取り組みは多くの学校で実施されているが、 その取り組みの中で授業として実施されたものに限ると、半数以上の学校で実施されていない。 さらに、既に学ぶ機会を設けている学校であっても学校規模や周辺環境別により学ぶ機会に差が 生じている。

(3) 地域との関わりに関する学習実施方法

地域環境・地域生活について学ぶ機会を設けている高校に対し、その実施方法について図6のような選択肢を設け、複数回答で回答を得た*³。その結果、「生徒会活動」35.2%での実施が最も高く、次いで、「専門教育」28.3%、「クラブ活動」27.8%の順に実施割合が高かった。生徒が地域と関わる機会は、教科内よりも、「生徒会活動」や「クラブ活動」など教科以外での時間が多かった。具体的な学習実施方法については、自由記述にて回答を得た。以下、生徒会活動、専門教科、クラブ活動、各教科、総合的な学習時間の順で実施方法を述べる。

1) 生徒会活動の取り組み



重複回答あり n=1061

図 6. 地域環境・地域生活についての実施方法

最も多かった「生徒会活動」の実施方法は、①清掃活動や環境整備の手伝い、②ボランティア活動、③地域の行事の手伝い、④学校行事への参加の呼びかけ、⑤地域の施設との交流の5つに分けられる(表 2)。

表 2. 自由記述からみた生徒会活動での実施内容

生徒会活動での実施内容	票
清掃活動や環境整備のお手伝い	46
ボランティア活動	33
地域の行事のお手伝い	24
学校行事への参加の呼びかけ	22
地域の施設との交流	16
自由記述全体	145

①は、学校生活で生徒が使っている通学路や駅などの清掃活動のほかに、緑化活動や花壇整備などの環境整備、②は、自然環境保護や福祉活動、③は、地域の祭りや行事等への参加および手伝い、④は、体育大会や文化祭などの学校行事への参加の呼びかけ、⑤は、小・中・養護学校、老人ホーム、保育園などの地域の施設との交流を行なっている。例えば、文化祭の一環として高校近くの商店街を利用した催し物を行なう事例®、生徒会が特別養護老人ホームを訪れ、手作りのカードや肌に優しいシーツを贈っている事例®、文化教室を開き、市内の小学生にカレンダーの作り方や折り紙の折り方を教えている事例®、地域の市民会館でクリスマス会を開き、聖書の朗読や劇を披露している事例などがあげられる。

2) 専門教育に関する各教科の取り組み

現在の高校教育では、教育課程の編成に当たって、生徒に履修させる単位数については、各教科・科目及び設置者の定める標準単位数を踏まえた場合、専門教育に関する各教科・科目を定めることが出来る¹¹⁾。地域には、産業や文化、芸能といった専門の人材や資源が豊富に存在している。そのため、専門教育に関する教科では、地域環境・地域生活について学ぶ機会を設けている事例が多くみられる。

例えば、「農業」では、地域の伝統の発酵技術を学ぶためみそや甘酒の米麹づくりに取り組んでいる事例 ¹²⁾、卒業制作を地域の交流会館で行ない作成した作品を鑑賞出来る事例 ¹³⁾、地域の人も参加可能な課題研究発表会を開いている事例 ¹⁴⁾ がみられる。

「工業」では、市内の建築士グループと共同で小・中学校に出前授業を行ない、建物の話や家の模型の組み立てなどの体験学習や住まいの安全や健康について学習する事例 ¹⁵⁾¹⁶⁾、地元の小学校と共同して防災マップの作成や、地形・地質の調査を行ない、災害時の地域連携、被災体験の大切さを学習する事例 ¹⁷⁾ がみられる。

「商業」では、起業家教育の一環として市内のパン会社と共同してオリジナルのパンを考案している事例 ¹⁸⁾ や、地域の観光を盛り上げるため観光 PR 企画に取り組んでいる事例 ¹⁹⁾、地域の企業等で4日間の体験学習を行なっている事例、文化祭で商店街から提供された商品の販売や、商店街の活性化の話し合いへの参加を行なっている事例がみられる。

「水産」では、地域の水産関係商品の流通や特産品について学習し、水産都市の地域経済の 理解を深めている事例や、地域の水産未利用資源を有効に利用するために研究発表を行なって いる事例がみられる。

「家庭」では、地域住民を講師に招き、郷土料理の郷土技術・知識を深めている事例がみられる。 「看護」では、老人ホームの訪問を通して介護体験を行なっている事例がみられる。

「福祉」では、老人ホームとの交流や、地域住民を講師に招き「地域を知ろう講座」といった講座を開催している事例がみられる。

「情報 | では、地域住民らの協力を得てWebページ作成実習を行なっている事例がみられる。

3) クラブ活動の取り組み

クラブ活動では、体育系と文化系の両方で連携の取り組みが行なわれている。体育系では地域の小・中学校やスポーツクラブとの合同練習²⁰⁾ や、地域の体育施設の利用、競技を教える指導者として地域の人に指導を依頼している事例がみられる。文化系では、ボランティア部、科学クラブ、農業クラブ、商業クラブ、吹奏楽部等が、地域住民を対象とした教室の開催、地域の行事への参加を行なっている。例えば、ボランティア部の取り組みは、先に述べた生徒会活動の取り組みと似ており、養護学校、老人ホーム、保育園など地域の施設と交流を行なって

いる。農業クラブの取り組みでは、地域の農家から田を借りて無農薬のアイガモ方法で稲を栽培する事例がみられる。商業クラブの取り組みでは、地元の商店街の活性化を図るという課題を設け、地域の産業等を調査している。また、地学部が天体観測会、吹奏学部がコンサートを開き、地域住民を学校に招待している例もみられる²¹⁾。

4) 普通教育に関する各教科の取り組み

現行の学習指導要領の教科目標の中で、「地域」が表記されている教科は、「地理歴史」、「家庭」である。「地理歴史」では、「地域的特色についての認識を深める²²⁾」という表記がされており、「家庭」では、「家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる²³⁾」とされている。自由記述から、教育現場での教科の実施方法をみた(表 3)。

「国語」では、主に文化や文学を学ぶ際に、地域にある文学館や図書館などを利用し、教育に役立てている。特徴的な事例として、地域の資料館の学芸員から芥川龍之介について指導を受け、レポートや感想文などを提出させる校外授業を行なっている。

「地理歴史・公民」では、分野別に環境や地域の問題が扱われている。例えば、周辺地域の 史跡や遺跡などの調査活動や資料館等の利用である。特徴的な事例として、「公民」の授業の 中で、横浜地裁の協力を得て模擬裁判を行なっている事例がみられる。生徒自らが模擬裁判を 企画し、法廷で着用する本物の法服をまとい、裁判官役を行なっている。これは、横浜地裁が、 司法や裁判のことを学んでもらうことを目的として、予備の法衣を高校の授業に貸し出した事 例である²⁴⁾。また、「地理」の授業では、地理に対する生徒の関心を高めるために、モンゴル の物産に詳しい地元の人材を授業で活用し、移動式住居「パオ」を実際に組み立てる授業を行 なっている²⁵⁾。その他に「歴史」の授業では、周辺地域の歴史的資料を活用し、歴史の調査活 動および写真記録を通して学習している事例などがみられる。

「理科」では、ゴミ問題、生態系、資源、酸性雨など自然を対象とした環境と人間の問題に関して、調査活動などを通して地域との連携が行われている。例えば、地域の下水処理場やゴミ処理場を見学することで、環境とゴミ処理について考えさせたり、地域の自然や公園での動植物を調査することにより生態系を調査させたりしている。また、酸性雨の調査や牛乳紙パックを利用し、リサイクルはがきの作成、原子力エネルギーについての講演が行なわれている事例もみられる。

「英語」での連携事例は少なかったが、英語の修得と地域を知ることをねらいとして、訪れた外国人に英語で道案内をしたり、英会話講座を開き地域住民とともに学べるようにしたりする事例がみられる。

表 3. 自由記述からみられる実施方法

教科	実施方法
国 語	講/郷土の民話、文学 調/文学・文化 講/芥川龍之介 実/模擬裁判 実/茶道
地歷公民	講/城下町としての周辺環境、古山陰道 講/自然環境・観光・行事・歴史・地形 講/は然環境・観光・行事・歴史・地形 講/時の概論 講/小体構造 講/神世 講/近代・現代 講/環境・遺産保護 実/地域住民と地域地図の作製 実/模擬裁判 実/構え之 実/模擬裁判 実/工化財研究・地名の由来 調/自然環境・水質・大気調査 調/文化財研究・地名の由来 調/自然環境・水質・大気調査 調/遺跡発掘調査 フ/矩域住民と合同で地域学習、誠二 フ/歴史:城下町 フ/歴史:城下町 フ/歴史:城下町 フ/歴史・数/異文化体験、土人形づくり
理科	講/自然環境 講/きのこ研究・栽培 調/きのこ研究・栽培 調/ごみ問題・地球温暖化 実/地域周辺の地図づくり 実/地元産業 実/演派 実/冰化運動 実/縁化運動 実/環境整備 フ/生物・植栽 フ/自然:川水系 フ/海岸観察 教/星の研究
英語	教/英会話教室 フ/英語で地域案内

講:講義 教:教室 実:実習 職:職業指導

調:調査活動 フ:フィールドワーク

44		
教科	実施方法	
家庭	講講は5づくりと住民参加 講講は5づくりと住民参加 調理法 講講選生に伝わる食事・調理法 講講書書 講講書書 選集/子どもの発達 美実/原本 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	
保険体育	体育大会への参加のよびかけ 体育施設の利用 実/ゲートボール 実/太極拳	
芸術	教/美術教室 実/陶芸体験 作品展示の施設提供	
総合的な 学習の時間	講/校外研修事前学習 講/生きがいとスポーツ 講/写シティアについて 講/国際理解講座 講/企業紹動労観育成 講/企業紹動労観育成 講講/地業の東級の表別問題 講/他業の東級の表別問題 講/他業の表別問題 講/他業の表別問題 講/の生業境 調/の生然環境と開発 諸講/自然を方・在り方 講/自然を方・在り方 講/自然を方・在り方 書講/座業額 表別の表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表	

「家庭」は、生活と密接に関係している教科であるため、地域との連携も行ないやすく連携 事例も多い。なかでも数多くされていた取り組みは、福祉に関するもので、老人ホームや障害 者施設などの福祉施設や、保育園・幼稚園などの保育施設など、地域の施設を利用した実習お よび活動が行なわれている。近隣の赤ちゃんと母親を授業に招く事例、町内の保育所・幼稚園 と連携し、保育体験学習、老人ホームを訪れることにより、老人との交流をクラス毎に行なっ ている事例もみられる。その他、地域の食物や伝統的な料理方法などを学ぶ事例もみられる。 また、「理科」で行われていた自然環境に対しての取り組みも「家庭」では多く行なわれている。「家庭」は、図6に示したように、教科の中で最も地域生活・地域環境について学ぶ機会を設けている教科である。学習指導要領においても旧学習指導要領と比較して、現行の学習指導要領の教科目標では、「家庭・地域社会との連携を踏まえつつ、学校における学習と家庭や社会における実践との結びつきに留意する」ことが新たに加えられた。男女が協力して家庭、そして、地域の生活を創造する能力の育成を改訂の要点としている(表 4)。

表 4. 旧学習指導要領(平成元年)と学習指導要領(現行)の目標

	目標		
教科	旧学習指導要領(平成元年)	学習指導要領(現行)	
家庭	家庭生活の各分野に関する基礎的・基本的な知識と 技術を習得させ、家庭生活の意義を理解させるととも に、家庭生活及び関連する職業に必要な能力と主体的、 実践的な態度を育てる。	人間の健全な発達と生活の営みを総合的に捉え、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかかわりについて理解させるとともに、生活に必要な知識と技術を習得させ、男女が協力して家庭や <u>地域</u> の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる。	

「保健体育」では、地域の体育施設の利用や、マラソンでのコースの利用が行なわれている。 例えば、地域のゴルフ場、ボーリング場施設を利用した授業や、地域でのマラソン大会を実施 している事例がみられる。

「芸術」では、住民対象の美術教室や、作品展示のために地域の施設の利用がなされている。 「数学」については、本調査からは、地域と連携している事例はみられなかった。

5) 総合的な学習の時間での取り組み

現行の学習指導要領で新しく創設された「総合的な学習の時間」では、「地域の人々の協力を得ながら、地域の教材や学習環境の積極的な活用²⁶⁾」が望まれており、時間数も卒業時までに 105~210 時間があてられている。それに伴い、地域に対する意識を高めるための学習が行ないやすい環境になってきており、その実践報告²⁷⁾もみられる。京都府の高校では、総合的な学習の時間で学んだことを地域の施設で地域住民に発表する事例や、兵庫県の高校では、「地域の自然・環境と開発」について学習する事例がみられる²⁸⁾。

Ⅲ. まとめと考察

以上、生徒会活動、専門教科、クラブ活動、各教科、総合的な学習の時間、それぞれにおける 学習実施方法の事例を示した。これらの事例には、地域の人々との触れ合いが行なわれる、地域 の教育機関の利用に慣れる、地域の自然や文化等に関心を持つ、地域の行事が活性化される、な ど効果的な面もあるが、次に述べるように、持続していくためには大きな課題がある。

1点目は、高校において地域の捉え方と、地域との連携の明確な指針が示されていないことである。高校では、地域の捉え方が各学校に一任されており、連携も学校独自である。そのため、学校の規模や周辺環境からみても、連携を密に行なっている高校、全く行なっていない高校など

学校間で大きな差がみられる。その差をなくすためには、全国どこの高校でも学校と地域との連携が一定水準で行なえるように、地域の捉え方と連携の指針をいかに示すかは今後の課題であろう。2点目は、一部の生徒が関わる連携と比べて、全ての生徒が関わる連携が少ない点である。高い割合で実施されていた生徒会活動やクラブ活動での連携は、一部の生徒しか関わっていないことが予想される。地域に対しての意識や関心、愛着を持つことができる機会を均等に設けること、すなわち、教科内で地域との連携を行なうことを前提とし、教科と教科以外(生徒会活動やクラブ活動など)との関連、また、教科間での関連など相互に展開できるようにしていく必要がある。また、各々の学校で高校3年間を通して、どのように連携し何を学ぶのかなど、全体の計画や学年ごとの目標を立てることも必要である。

地域社会が多様化していく中で、学校と地域との連携はより必要なものになっていく。教育行政のあり方 29) としては、高校における地域の定義と地域との連携についての指針を明確に示すことにより、全国の高校で地域との連携が一定の水準以上で行われるようにし、またその機会はできるだけ平等に与えられるようにする必要がある。学校教育では、一部の生徒だけが関わる取り組みで終わるのではなく、全ての生徒が地域に対して意識や関心、愛着を持つような連携の形が必要である。

本研究は、平成 $15 \sim 16$ 年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(1)、課題番号 15500518)を 受けて行なわれた研究の一部である。

謝辞

本報を作成するにあたり、ご助言を頂きました京都府立大学名誉教授町田玲子先生に深く感謝いたします。また、本研究における調査に際し、ご協力いただいた各高等学校及び教育委員会の皆様に深く感謝致します。

注

- *1 1988年の臨時教育審議会の第3次答申において、「家庭・学校・地域が相互に連携・融合する様なシステムを つくることが必要である」という構想が打ち出され、これからの学校の在り方として「家庭や地域社会との 連携を進め、家庭や地域社会とともに子供たちを育成する開かれた学校となる」ことを求めた。
- *2 教員数については、専任教員の数を答えてもらい、周辺環境については、「工業地域」、「商業地域」、「住宅地域」、「農山村漁村地域」、「その他」の選択肢を設け回答を得た。
- *3 総合的な学習の時間は小・中学校において 2002 年度から、高等学校は 2003 年度からの実施である。調査した期間は 2002 年度であり、高等学校では、本格的な実施はされていないが、2002 年度は移行期間であり、学校によっては実施していることが予想されていたので、選択肢にも加えた。

参考文献

- 1) 小学館:国語大辞典, 1599 (1989)
- 2) 講談社:日本語大辞典, 1235 (1989)
- 3) 岩波書店,日本建築学会編:建築学用語辞典第2版,486
- 4) 黒光貴峰, 町田玲子:都道府県別にみた高等学校における地域に対する見解と周辺地域との関わり, 日本家政学会誌, 703-711 (2006)
- 5) 黒光貴峰, 町田玲子:高等学校における地域との連携に関する基礎的要件-地域に関する学校の見解と教育 的地域の取り扱い方-日本建築学会計画系論文集:第606号,145-152 (2006)
- 6) 子どもの体験活動研究会:平成13年度地域の教育力の充実に向けた実態・意識調査(2002)
- 7) 5) と同じ
- 8) 京都新聞 (2003.9.10) より
- 9) 京都新聞(2003.12.13)より
- 10) 京都新聞(2003.12.20) より
- 11) 文部科学省:高等学校学習指導要領 2-6 (1999)
- 12) 京都新聞(2004.1.27)
- 13) 京都新聞(2004.2.5)
- 14) 京都新聞(2004.1.20)
- 15) 京都新聞(2003.7.1)
- 16) 京都新聞(2003.10.18)
- 17) 毎日新聞(2003.12.16)
- 18) 京都新聞(2004.2.13)
- 19) 京都新聞(2004.1.20)
- 20) 京都新聞(2003.10.11)
- 21) 京都新聞(2003.12.23)
- 22) 文部科学省:高等学校学習指導要領,24 (1999)
- 23) 文部科学省: 高等学校学習指導要領,131-141(1999)
- 24) 毎日新聞(2003.11.23)
- 25) 京都新聞(2003.11.14)
- 26) 文部科学省:高等学校学習指導要領解説総則編, 132-144 (1999)
- 27) 文部科学省:特色ある教育活動の展開のための実践事例集「総合的な学習の時間」の学習活動の展開中学校・ 高等学校編(1999)
- 28) 京都新聞(2004.1.30)
- 29) 全国都道府県教育長協議会第3部会:規制緩和・地方分権化における教育行政の在り方-協働による教育の活性化-,平成16年度研究報告 No.3 (2005)